

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ナガワ
【英訳名】	NAGAWA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 修
【本店の所在の場所】	北海道伊達市長和町467番地2 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っており ます。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地17号
【電話番号】	048(648)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 高橋 学
【縦覧に供する場所】	株式会社ナガワ （埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	10,991	11,515	24,068
経常利益 (百万円)	1,401	1,717	3,450
四半期(当期)純利益 (百万円)	798	1,040	1,876
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	819	1,040	1,915
純資産額 (百万円)	29,357	30,887	30,171
総資産額 (百万円)	35,011	35,616	36,904
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	56.37	74.76	133.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.9	86.7	81.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	587	1,148	2,110
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	185	429	296
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	574	348	857
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,026	6,091	7,151

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.11	48.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税増税や原材料・エネルギーコストの上昇など、経営環境に影響を与えるリスクは依然として存在するものの、政府や日銀の各種政策効果から企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善等によって緩やかな回復基調で推移してきました。

ユニットハウス、モジュール・システム建築及び建設機械レンタル業界におきましては、国の公共投資は社会インフラの改修整備や復旧・復興需要により堅調に推移しており、また、民間設備投資については、大手企業を中心に増加傾向にあるものの、先行きについては非製造業で3年ぶりに減少が見込まれるなど増勢の鈍化が見受けられます。

このような情勢のなか、当社グループは、モジュール建築（プレハブ建築）・システム建築の技術・ノウハウを活用し工場、倉庫、店舗等の受注を拡大していく一方、ユニットハウスにおいては各工場の生産能力を強化するとともに、島根営業所のリニューアルやつくば展示場の開設等、拡大するレンタル需要ならびに民間設備投資の増加に対応してまいりました。また、モジュール・システム建築用簡易見積もりシステムの導入や請求書の電子配信サービスの開始、ファクタリング支払から現金支払への変更ならびにパソコン環境の仮想デスクトップ環境への刷新等、営業支援ツールの充実と業務効率の改善に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は115億1千5百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は16億2千4百万円（前年同期比23.0%増）、経常利益は17億1千7百万円（前年同期比22.5%増）、四半期純利益は10億4千万円（前年同期比30.3%増）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

なお、従来ユニットハウス事業に集約しておりましたモジュール・システム建築を、経営の一つの柱とすべく、第1四半期連結会計期間より社内業績管理区分を見直し、より柔軟な事業経営を行うことといたしました。これに伴い、適切な経営情報を開示するため、当報告セグメントの区分を「ユニットハウス事業」と「モジュール・システム建築事業」に分割し、以下の前年四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### （ユニットハウス事業）

ユニットハウス事業におきましては、レンタルにおいては特定地域に一極集中することなく全国的にバランスの取れたレンタル資産配分と備品や付帯工事をセットにした提案営業を継続することにより、レンタル稼働が全域で堅調に推移いたしました。また、受注増加による稼働棟数の増加や単価の持ち直しに加え、販売単価が新棟・中古ともに上昇したことにより売上、利益ともに増加いたしました。

この結果、当事業のセグメント売上高は101億6百万円（前年同期比3.9%増）となりました。また、営業利益は17億8千3百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

#### （モジュール・システム建築事業）

モジュール・システム建築事業におきましては、従来の小規模建築に強みのあるユニットハウス建築とのシナジー効果等により、民間向けの事務所や大型倉庫の完工高が堅調に推移いたしました。一方、海外におきましては、受注拡大をはかるため営業体制の強化に注力してまいりました。

以上の結果、事務所や大型倉庫等モジュール建築（プレハブ建築）・システム建築の完工高が大幅に増加いたしました。

この結果、当事業のセグメント売上高は9億6千7百万円（前年同期比21.7%増）となりました。また、営業利益は6千4百万円（前年同期比384.0%増）となりました。

#### （建設機械レンタル事業）

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額に減少傾向が見られるなか、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上や固定費の圧縮に努めるとともに、カーコンビニ倶楽部の自動車整備部門の営業推進に注力してまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は4億4千2百万円（前年同期比6.7%減）となりました。また、損益につきましては、継続して取り組んでいる運送費や修繕費の抜本的見直し等による経費削減が大きく寄与したものの、営業損失は7千9百万円（前年同期の営業損失は1億3千4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より10億6千万円減少し、60億9千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は11億4千8百万円（前年同期は5億8千7百万円の獲得）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益が17億5千8百万円、減価償却費が16億8千1百万円、売上債権の減少額が6億6千万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が18億8千5百万円、仕入債務の減少額が14億3千8百万円、法人税等の支払額が10億3千5百万円、たな卸資産の増加額が7億1千2百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は4億2千9百万円（前年同期は1億8千5百万円の使用）となりました。主な増加要因は信託受益権の減少額が7億3千1百万円等であり、主な減少要因は社用資産の取得による支出が3億2千5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億4千8百万円（前年同期比39.4%減）となりました。これは主に配当金の支払額が3億4千7百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ15億7千7百万円減少し、159億6千8百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品が6億3千7百万円増加した一方、現金及び預金が9億6千万円、信託受益権が7億3千1百万円、受取手形及び売掛金が6億5千3百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億8千9百万円増加し、196億4千7百万円となりました。その主な要因は、貸与資産が2億8千4百万円、その他の有形固定資産が1億5千6百万円それぞれ増加した一方、長期預金が1億円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ12億8千7百万円減少し、356億1千6百万円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ19億3千8百万円減少し、45億3千8百万円となりました。その主な要因は、買掛金が1億7百万円増加した一方、ファクタリング未払金が15億3千6百万円、未払法人税等が3億3千7百万円、その他の流動負債が1億1千4百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ6千5百万円減少し、1億9千万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ20億4百万円減少し、47億2千8百万円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億1千6百万円増加し、308億8千7百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が7億1千7百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は86.7%となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,357,214	16,357,214	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	16,357,214	16,357,214	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	16,357,214	-	2,855	-	4,586

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30	2,191	13.39
高橋 修	埼玉県さいたま市大宮区	2,007	12.27
高橋 学	埼玉県川口市	1,000	6.11
有限会社エヌ・テー商会	埼玉県さいたま市見沼区東大宮 7 - 27 - 3	890	5.44
有限会社ダイユウ商会	埼玉県さいたま市西区大字土屋451 - 1	751	4.59
菅井 賢志	埼玉県さいたま市大宮区	741	4.53
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西 3 - 7	683	4.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	610	3.72
高橋 悦雄	埼玉県さいたま市西区	489	2.99
高橋 和雄	埼玉県久喜市	482	2.95
計	-	9,846	60.19

(注) 上記のほか、自己株式が2,441千株あります。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,441,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,904,000	139,040	-
単元未満株式	普通株式 11,314	-	-
発行済株式総数	16,357,214	-	-
総株主の議決権	-	139,040	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガワ	北海道伊達市 長和町467番地2	2,441,900	-	2,441,900	14.92
計	-	2,441,900	-	2,441,900	14.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,151	6,191
受取手形及び売掛金	7,319	6,665
商品及び製品	1,376	2,013
仕掛品	69	126
原材料及び貯蔵品	264	318
繰延税金資産	170	144
信託受益権	992	261
その他	210	253
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	17,546	15,968
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	10,225	10,509
建物及び構築物(純額)	1,365	1,324
土地	6,499	6,493
建設仮勘定	96	73
その他(純額)	186	342
有形固定資産合計	18,373	18,742
無形固定資産	92	118
投資その他の資産		
長期預金	100	-
投資有価証券	273	290
敷金及び保証金	393	370
繰延税金資産	117	105
その他	10	23
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	892	787
固定資産合計	19,358	19,647
資産合計	36,904	35,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,635	1,743
ファクタリング未払金	2,030	494
未払法人税等	1,052	715
賞与引当金	239	219
役員賞与引当金	78	36
資産除去債務	1	4
その他	1,439	1,324
流動負債合計	6,477	4,538
固定負債		
長期末払金	52	41
退職給付に係る負債	55	5
資産除去債務	67	64
その他	79	79
固定負債合計	255	190
負債合計	6,733	4,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	25,275	25,992
自己株式	2,613	2,614
株主資本合計	30,104	30,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	77
為替換算調整勘定	0	10
その他の包括利益累計額合計	66	66
少数株主持分	-	-
純資産合計	30,171	30,887
負債純資産合計	36,904	35,616

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,991	11,515
売上原価	6,440	6,609
売上総利益	4,551	4,905
販売費及び一般管理費	3,230	3,281
営業利益	1,320	1,624
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	0	0
受取割引料	8	7
受取賃貸料	24	25
譲受関連収益	3	2
仕入割引	-	30
負ののれん償却額	10	-
為替差益	17	9
雑収入	14	15
営業外収益合計	83	92
営業外費用		
雑損失	3	0
営業外費用合計	3	0
経常利益	1,401	1,717
特別利益		
固定資産売却益	0	2
固定資産受贈益	-	106
関係会社株式売却益	9	-
特別利益合計	10	109
特別損失		
固定資産処分損	4	20
減損損失	-	47
特別損失合計	4	67
税金等調整前四半期純利益	1,406	1,758
法人税、住民税及び事業税	596	700
法人税等調整額	19	17
法人税等合計	615	718
少数株主損益調整前四半期純利益	790	1,040
少数株主損失( )	7	-
四半期純利益	798	1,040

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	790	1,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	11
為替換算調整勘定	4	10
その他の包括利益合計	28	0
四半期包括利益	819	1,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	824	1,040
少数株主に係る四半期包括利益	5	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,406	1,758
減価償却費	1,700	1,681
減損損失	-	47
貸与資産の売却原価	61	44
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33	41
長期未払金の増減額(は減少)	-	11
受取利息及び受取配当金	3	2
為替差損益(は益)	17	9
関係会社株式売却損益(は益)	9	-
固定資産処分損益(は益)	4	18
固定資産受贈益	-	106
貸与資産の取得による支出	1,822	1,885
売上債権の増減額(は増加)	640	660
たな卸資産の増減額(は増加)	328	712
仕入債務の増減額(は減少)	43	1,438
負ののれん償却額	10	-
その他	74	117
小計	1,466	117
保険金の受取額	6	2
利息及び配当金の受取額	3	2
法人税等の支払額	889	1,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	587	1,148
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	96	325
社用資産の売却による収入	1	2
投資有価証券の取得による支出	1	-
信託受益権の純増減額(は増加)	33	731
その他	55	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	185	429
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の純増減額(は増加)	219	0
配当金の支払額	354	347
財務活動によるキャッシュ・フロー	574	348
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158	1,060
現金及び現金同等物の期首残高	6,121	7,151
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,026	6,091

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更等 )

( 退職給付に関する会計基準等の適用 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。 ) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が38百万円減少し、利益剰余金が24百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 ( 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日 )	当第2四半期連結累計期間 ( 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日 )
ハウス管理費	354百万円	346百万円
給料及び手当	856	883
退職給付費用	37	38
地代家賃	471	475
賞与引当金繰入額	197	179
役員賞与引当金繰入額	31	34

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 ( 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日 )	当第2四半期連結累計期間 ( 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日 )
現金及び預金勘定	6,026百万円	6,191百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	100
現金及び現金同等物	6,026	6,091

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	354	25	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	347	25	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	9,722	794	474	10,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	3	3
計	9,722	794	477	10,994
セグメント利益又は損失( )	1,578	13	134	1,457

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,457
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	136
四半期連結損益計算書の営業利益	1,320

(注)全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	10,106	967	442	11,515
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	3	4
計	10,106	967	446	11,519
セグメント利益又は損失（ ）	1,783	64	79	1,767

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,767
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	143
四半期連結損益計算書の営業利益	1,624

（注）全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「ユニットハウス事業」に集約しておりました「モジュール・システム建築事業」を、経営の一つの柱にすべく、第1四半期連結会計期間より社内業績管理区分を見直し、より柔軟な事業経営を行うことといたしました。これに伴い、適切な経営情報を開示するため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	56円37銭	74円76銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	798	1,040
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	798	1,040
普通株式の期中平均株式数（株）	14,160,055	13,915,367

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社ナガワ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガワの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガワ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。